

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙１）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙２）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用するものとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙 1

就労支援事業事業活動計算書
(自) 令和 6年 5月1日 (至) 令和 7年 4月30日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	38,640,962	38,962,226
		障害福祉サービス等事業収益	50,746,339	63,030,707
		経常経費寄附金収益	0	
		その他の収益	0	
		サービス活動収益計 (1)	89,387,301	101,992,933
	費用	人件費	22,324,300	38,126,339
		事業費	15,815,248	17,472,130
		事務費	0	
		就労支援事業費用	39,777,288	43,050,850
		利用者負担軽減額	0	
		減価償却費	0	
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△×××
		徴収不能額	0	
		徴収不能引当金繰入	0	
		その他の費用	0	
		サービス活動費用計 (2)	77,916,836	98,649,319
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	11,470,465	3,343,614
	収益	借入金利息補助金収益	2,962,169	7,233,137
		受取利息配当金収益	0	
		有価証券評価益	0	
		有価証券売却益	0	
		投資有価証券評価益	0	
サービス活動外増減の部		投資有価証券売却益	0	
		その他のサービス活動外収益	0	
		サービス活動外収益計 (4)	2,962,169	7,233,137
	費用	支払利息	0	
		有価証券評価損	0	
		有価証券売却損	0	
		投資有価証券評価損	0	
		投資有価証券売却損	0	
		その他のサービス活動外費用	425,506	46,379
		サービス活動外費用計 (5)	425,506	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	2,536,663	7,186,758
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		14,007,128	10,530,372	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		施設整備等寄附金収益		
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益		
		固定資産受贈額		
		固定資産売却益		
		その他の特別収益		
		特別収益計 (8)		
	費用	基本金組入額		
		資産評価損		
		固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)		△×××
繰越活動増減差額の部		国庫補助金等特別積立金積立額		
		災害損失		
		その他の特別損失		
		特別費用計 (9)		
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,007,128	10,530,372
		前期繰越活動増減差額 (12)	10,530,372	
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	24,537,500	10,530,372
		基本金取崩額 (14)		
		その他の積立金取崩額 (15)		
		その他の積立金積立額 (16)		
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	24,537,500	10,530,372